

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月15日

【四半期会計期間】 第42期第3四半期(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社テー・オー・ダブリュー

【英訳名】 TOW CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO) 江 草 康 二

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 ヒューリック神谷町ビル

【電話番号】 03(5777)1888

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 梶 岡 二 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 ヒューリック神谷町ビル

【電話番号】 03(5777)1888

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 梶 岡 二 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日	自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日
売上高 (千円)	12,516,222	12,377,497	16,251,013
経常利益 (千円)	1,542,089	1,407,419	1,823,195
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,024,153	909,661	1,206,675
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	1,164,943	1,181,237	1,414,422
純資産額 (千円)	7,878,847	8,761,981	8,133,016
総資産額 (千円)	11,997,645	12,980,706	11,807,734
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	45.62	40.49	53.74
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	45.10	39.38	52.30
自己資本比率 (%)	65.1	66.7	68.2

回次	第41期 第3四半期 連結会計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.85	8.31

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である株式会社ティー・ツー・クリエイティブは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行(株式会社三菱UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社りそな銀行)と総額4億円の当座貸越契約を締結しております。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期のわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善など、全体として緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中国を中心としたアジア新興国等の経済動向、近隣諸国との地政学リスクの高まりなど世界経済の不確実性は高く、国内経済の先行きは依然として不透明な状況となっており、当社グループの属する広告業界及び事業領域であるプロモーション領域におきましても、その傾向は同様であります。

このような事業環境の中、当社といたしましては、前期に引き続きマス広告から総合プロモーション(デジタルを含む)へとシフトするクライアントのニーズに応えるべく、当社の強みである「リアルプロモーション(イベント)」を軸として「ネット(SNS)プロモーション」「AR/VR/アプリなどのデジタル技術を活用した体験イベント」「動画制作・プロモーション」「データに基づくPRプロモーション」等の新たな領域を組み合わせる“日本初の 体験デザイン・プロダクション”を目指し、推進中であります。

#### 『体験デザイン』

ブランドとのWow!な体験を起点に、体験者がそのブランドのファンとなり、特にSNSをハブに多様なメディアで体験の拡散・共有を最大化させる、その仕組みを設計すること。

それらの取り組みにより、案件の受注数は堅調に推移し、2020年に向けた大型イベント案件を含む1億円を超える大型案件の受注数は増加した一方で、5,000万円～1億円の中型案件の受注数が減少したこと等により、全体の受注単価が低下しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、123億77百万円(前年同期比1.1%減)、営業利益につきましては、大型案件にいくつかの低営業案件があったことや、先行投資である人件費が増加したこと等により、13億92百万円(前年同期比8.9%減)、経常利益は14億7百万円(前年同期比8.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億9百万円(前年同期比11.2%減)となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11億72百万円増加し、129億80百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ7億66百万円増加の109億81百万円となりました。これは主に、未収入金が24億64百万円、現金及び預金が5億43百万円減少しましたが、電子記録債権が22億99百万円、受取手形及び売掛金が11億7百万円、未成業務支出金が4億25百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億6百万円増加の19億99百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ6百万円減少の84百万円となりました。これは主に、減価償却によるものであります。

無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ5百万円増加の23百万円となりました。これは主に、ソフトウェアの購入によるものであります。

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ4億7百万円増加の18億91百万円となりました。これは主に、投資有価証券が4億6百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ4億24百万円増加の36億15百万円となりました。これは主に、未払法人税等が1億26百万円減少しましたが、買掛金が2億65百万円、その他が2億82百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億19百万円増加の6億3百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が1億4百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億28百万円増加の87億61百万円となりました。これは主に、利益剰余金が3億25百万円、その他有価証券評価差額金が2億70百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,484,548	24,484,548	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	24,484,548	24,484,548		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成30年5月1日以降提出日までのストックオプション(新株予約権)の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日		24,484,548		948,994		1,027,376

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,016,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,450,100	224,501	
単元未満株式	普通株式 18,448		
発行済株式総数	24,484,548		
総株主の議決権		224,501	

(注)単元未満株式には、証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テー・オー・ダ ブリュー	東京都港区虎ノ門四丁目 3番13号 ヒューリック 神谷町ビル	2,016,000		2,016,000	8.23
計		2,016,000		2,016,000	8.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,496,857	2,953,848
電子記録債権	282,822	2,582,726
受取手形及び売掛金	2,448,582	3,555,978
未成業務支出金	212,466	638,207
未収入金	1 3,603,326	1 1,138,577
前払費用	31,454	25,472
繰延税金資産	78,744	58,279
その他	61,396	28,976
貸倒引当金	280	569
流動資産合計	10,215,373	10,981,498
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	106,723	111,158
減価償却累計額	75,160	77,970
建物(純額)	31,562	33,188
工具、器具及び備品	236,112	247,332
減価償却累計額	183,224	201,944
工具、器具及び備品(純額)	52,888	45,388
リース資産	4,639	4,639
減価償却累計額	3,711	4,407
リース資産(純額)	927	231
土地	6,027	6,027
有形固定資産合計	91,405	84,836
無形固定資産	17,617	23,335
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,098,907	1,505,846
保険積立金	222,681	224,085
繰延税金資産	9,729	9,046
敷金及び保証金	147,708	147,748
その他	4,310	4,310
投資その他の資産合計	1,483,337	1,891,036
固定資産合計	1,592,361	1,999,208
資産合計	11,807,734	12,980,706



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
電子記録債務	98,114	24,280
買掛金	1,480,540	1,746,253
短期借入金	840,000	840,000
未払法人税等	291,150	164,223
賞与引当金	22,662	78,918
役員賞与引当金	-	20,773
その他	458,049	740,942
流動負債合計	3,190,516	3,615,390
<b>固定負債</b>		
退職給付に係る負債	220,105	223,951
役員退職慰労引当金	166,127	172,399
繰延税金負債	88,567	193,308
その他	9,400	13,675
固定負債合計	484,201	603,334
負債合計	3,674,717	4,218,725
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	948,994	948,994
資本剰余金	1,089,236	1,089,236
利益剰余金	5,908,725	6,234,206
自己株式	381,038	381,038
株主資本合計	7,565,918	7,891,399
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	538,608	809,398
土地再評価差額金	46,614	46,614
その他の包括利益累計額合計	491,993	762,784
新株予約権	60,151	92,058
非支配株主持分	14,953	15,738
純資産合計	8,133,016	8,761,981
負債純資産合計	11,807,734	12,980,706

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
売上高	1 12,516,222	1 12,377,497
売上原価	10,391,553	10,339,850
売上総利益	2,124,668	2,037,646
販売費及び一般管理費	595,538	644,680
営業利益	1,529,130	1,392,965
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	13,613	12,984
役員報酬返納額	3,586	4,305
雑収入	3,943	2,126
営業外収益合計	21,144	19,416
営業外費用		
支払利息	3,344	2,695
売上債権売却損	4,068	1,969
雑損失	772	297
営業外費用合計	8,185	4,962
経常利益	1,542,089	1,407,419
特別利益		
投資有価証券売却益	-	48
新株予約権戻入益	1,751	377
特別利益合計	1,751	425
特別損失		
保険解約損	4,624	-
特別損失合計	4,624	-
税金等調整前四半期純利益	1,539,216	1,407,845
法人税、住民税及び事業税	482,966	491,019
法人税等調整額	34,780	6,379
法人税等合計	517,746	497,398
四半期純利益	1,021,470	910,446
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	2,683	785
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,024,153	909,661

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	1,021,470	910,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143,473	270,790
その他の包括利益合計	143,473	270,790
四半期包括利益	1,164,943	1,181,237
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,167,626	1,180,451
非支配株主に係る四半期包括利益	2,683	785

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
未収入金	3,555,434千円	981,848千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 当社グループの制作するイベントは、近年、企業の販売促進を目的としたキャンペーンイベントやそれに付随する印刷物・販促グッズの制作、新商品の発表会などの比率が高くなっており、中でも年末商戦、夏のボーナス商戦に向けての販促キャンペーンなどは、10月から12月、4月から6月に実施されることが多く、当社グループの売上が第2四半期(10月～12月)と第4四半期(4月～6月)に集中する傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
減価償却費	28,223千円	25,760千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月26日 定時株主総会	普通株式	263,299	11.75	平成28年6月30日	平成28年9月27日	利益剰余金
平成29年2月9日 取締役会	普通株式	292,089	13.00	平成28年12月31日	平成29年3月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月26日 定時株主総会	普通株式	292,089	13.00	平成29年6月30日	平成29年9月27日	利益剰余金
平成30年2月8日 取締役会	普通株式	292,089	13.00	平成29年12月31日	平成30年3月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは同一セグメントに属するイベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	45円62銭	40円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,024,153	909,661
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,024,153	909,661
普通株式の期中平均株式数(株)	22,447,868	22,468,452
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	45円10銭	39円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	261,676	629,432
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		平成29年9月26日取締役会 決議 第11回新株予約権 (普通株式 274,000株)  平成29年9月26日取締役会 決議 第12回新株予約権 (普通株式 26,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第42期（平成29年7月1日から平成30年6月30日まで）中間配当については、平成30年2月8日開催の取締役会において、平成29年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し配当を行いました。

中間配当の総額	292,089千円
1株当たりの金額	13円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年3月9日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月15日

株式会社テー・オー・ダブリュー  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 康 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テー・オー・ダブリューの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テー・オー・ダブリュー及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。